

○副議長（進士濱美君） 次は、質問順位6番、1、スポーツ・文化の振興及び都市交流にかかる基金の創設について、1点、1番、江田邦明君。

〔1番 江田邦明君登壇〕

○1番（江田邦明君） 1番、会派は松陰会の江田邦明です。

議長の通告に従い、趣旨質問を行います。

令和2年12月の定例会の一般質問、ふるさと納税についての中で、ふるさと納税において、寄附者の思いをよりの確に行政に反映させるため、事業分野の追加や事業選択型、また、クラウドファンディング型のふるさと納税の導入について問いました。

令和3年3月定例会の一般質問、スポーツ振興と地域活性、施設の維持管理についての中では、スポーツを核とするまちづくりの必要性について問いました。

本12月定例会では、ふるさと納税に関連する、下田市企業版ふるさと納税基金条例の制定についての議案も提案されておりますので、スポーツ・文化の振興及び都市交流にかかる基金の創設について、ふるさと納税に関連づけて聞いていきたいと思っております。

まず、スポーツ・文化の振興及び都市交流についてです。

スポーツ・文化の振興を含め事業の実施には、財源が必要なことは皆様御承知のことと思われまます。いかに予算を確保するかで自治体並びに自治体の担当者は苦勞し、予算が確保できない場合は事業の縮小、もしくは事業の廃止など、やむを得ない選択を迫られております。昨今の税収等による財源の確保が非常に厳しい中、ふるさと納税は十分な予算を確保しにくい。未来に向けた人やまちづくりに係る事業に、活用していくべきものと考えます。

そこで施設整備を含むスポーツ・文化の振興及び都市交流に係る事業に対し、ふるさと応援寄附またはふるさと応援基金をどのぐらい充当しているか。直近5年間の各事業と事業費についてお尋ねしたいと思っております。

過去の経過からいたしますと、スポーツ・文化の振興及び都市交流に係る事業については、これまで予算を十分確保することができずに、事業の縮小もしくは事業の廃止に至っているものも少なくないと認識しております。昨年度の下田市制50周年式典において、新たに御用邸所在地友好都市として、葉山町と那須町が友好都市に加わりました。今後、災害時総合援助協定の締結などを予定されていると聞いておりますが、その根底には平時からの住民交流が欠かせないと考えます。こうした観点から、今後の都市交流に係る財源の確保やその交流内容について、どういった方針をお持ちかお尋ねしたいと思っております。

次に、議案にある企業版ふるさと納税基金の条例の制定の議論に合わせ、これまでに私が

提言させていただいた、事業分野の追加、事業選択型及びクラウドファンディング型のふるさと納税の導入については、これまでどういった議論がされているのか。また、今後の方針についてお尋ねしたいと思います。

次に、通告件名とは若干異なりますが、関連した質問をさせていただきたいと思います。

スポーツ・文化の振興及び都市交流は、グローバルCITYプロジェクトと大きく関係してくると私は考えております。しかしながら、このグローバルCITYプロジェクトの全体像を、私の中で理解できずにおりますので、この点についてお尋ねをさせていただきます。

令和4年1月14日の下田市制施行50周年式典の中で、グローバルCITYプロジェクト開始宣言がされました。令和4年度当初予算にも関連する各事業の計上がございますが、なかなか全体の事業規模が見えにくいところもございます。

そこで、現在、下田市のホームページに基本方針案、また、その中に計画期間、令和4年度の計画等の情報がございましたので、次の点についてお尋ねしたいと思います。

1つ、基本方針（案）は、基本方針として確定されたものかどうかお尋ねいたします。

1つ、令和4年度単年度の予算規模は幾らか。また、今後の単年度の予算規模についてお尋ねをいたします。

1つ、基本方針（案）に記載のあった、国際交流サロン並びに学習施設の整備計画がされているかどうかについてお尋ねをさせていただきます。

1つ、基本方針（案）に記載がある、計画期間における予算規模についてお尋ねをさせていただきます。

1つ、基本計画、基本方針（案）にある、ゴール地点、令和8年度以降を目指す下田市のゴールは何かをお尋ねさせていただきます。

1つ、基本計画（案）に記載のある、計画終了期間、令和8年度以降の計画についてお尋ねをさせていただきます。

以上、趣旨質問を終わります。

○副議長（進士濱美君） それでは、当局の答弁を求めます。

企画課長。

○企画課長（鈴木浩之君） それでは、質問に沿いまして答弁をさせていただきます。

現在、下田市では、ふるさと応援寄附の受け皿としまして、9つの基金を開設しております。このうち特定の事業目的をもった基金が8と、特に目的を指定しない寄附を受ける基金が1つとなっております。特定目的の基金につきましては、防災基金、ほのぼの福祉基金、

子育て支援基金、緑の基金、世界一の海づくり基金、景観まちづくり基金、教育振興基金、奨学振興基金の8つとなっております。これらにつきましては、寄附を行う時点で、これらの事業目的に沿った寄附をいただく方については、こちらの基金を御指定いただく形になっております。この目的の指定が特でない場合に、ふるさと応援基金として、全体の受け皿という形で現在進めているところでございます。

スポーツ・文化の振興や都市交流に係る事業への寄附の充当につきましては、このふるさと応援基金を活用しております。直近5年間のふるさと応援基金からの充当事業及び充当額の状況でございますが、平成30年度から令和4年度予算までの5年間で、スポーツ振興関係は、事業費1,201万円に対して基金充当額が1,130万円、文化事業関係は、事業費1,326万円に対し基金充当額1,210万円、都市交流事業関係は、事業費2,362万円に対し基金充当額1,390万円、合計で事業費4,890万円に対し基金充当額3,730万円となっております。ふるさと応援基金は、様々な事業に充当できる基金であることから、昨年度実績では、黒船祭執行会補助、夏期対策、夏期海岸対策推進協議会補助金といった観光振興関係、ワーケーション拠点施設整備事業や情報発信業務委託といった産業振興関係、妊婦健診業務委託や不妊治療助成金といった健康福祉関係など、様々な事業に活用しているところでございます。

ふるさと応援寄附は、市の大切な財源となっておりますので、基金の状況を見ながら、特に御提案のありました、スポーツ・文化振興関係や都市交流関係への積極的な活用を検討してまいりたいと考えております。近年、寄附額が大分増えてきたことから、予算編成時におきましても、新規事業ですとか今までちょっとためらっていた事業ですとか、そういうところにふるさと応援基金で充当することによって、事業の実施を図るということについて、財政と連携をしながら進めているところでございます。

都市交流事業に関しましては、現在、主な交流としまして、群馬県沼田市、山口県萩市、アメリカ合衆国ニューポート市との姉妹都市交流、そして、本年1月提携をしました栃木県那須町、神奈川県葉山町との友好都市交流を中心に、現在ではイベントに合わせた総合交流等の事業を行っております。そして、また、この事業費の一部としまして、ふるさと応援寄附を充当しているところでございます。近年は新型コロナウイルス感染症の流行によりまして、これらの交流事業も実施が難しい状況が続いておりましたが、移動制限、行動制限の緩和が進む中、社会情勢に合わせながら、交流事業を再開、活発化させていきたいと考えております。今後も対面による交流に加えまして、ICTを活用したオンライン交流等も併用しながら、行政関係だけではなく小中高校生、市民の方皆様、各種団体も含めた、幅広い交流

機会の創出に努めていきたいと考えております。引き続きこうした活動が活発に実施できるよう、ふるさと応援寄附の有効な活用を検討してまいりたいと考えております。本年度もふるさと応援寄附金の増額に向けまして、新規の事業者の勧誘や返礼品の開発を行っております。また、ターゲットを定めた寄附の掲載サイトの追加等も進めております。今回の議会でも提案をさせていただいておりますけれども、ふるさと応援寄附金の増額補正といった成果に、つながりつつあるのかなというふうに感じております。

さらに今議会におきましては、新たに企業版ふるさと納税の実施に向けまして、必要な条例制定を提案させていただいております。以前より議員より御提案を受けております、事業分野の追加、事業選択型及びクラウドファンディング型につきましても、現在、寄附全体の活性化に向けまして、庁内でワーキンググループをつくりまして様々な可能性について調査、研究を行っております。これらの検討も見据えながら、順次検討を進めていきたいと考えております。

続きまして、グローバルCITYプロジェクトについてでございます。

グローバルCITYプロジェクトにつきましては、本年1月に開催をしました市制施行50周年記念式典で、新たな未来に向けた下田市の第一歩の取組として、下田市グローバルCITYプロジェクト開始宣言を行い、国際性と地域性という本市がもつ2つの特性を生かした、様々なチャレンジを進めていくことを宣言をいたしました。このプロジェクトの目的としましては、幕末開港の歴史を生かし国際交流をつないできたまちであり、この国際交流の歴史はまちの財産であること。今後も下田市は、こうした地域であることを誇りとし、国際交流のトップランナーとして、国際交流の先進都市であることが求められていること。国際化の流れは今後ますます広がりを見せることが予想されることから、人やまちの国際性を高めていくことが必要であることを掲げまして、世界に通じる魅力的で持続可能な新しい未来の下田の創出に取り組んでいくこととしております。このプロジェクトの現在の進捗状況でございますが、本年1月の市制施行50周年記念式典の宣言を行ったあと、6月に下田市グローバルCITYプロジェクト推進委員会を発足させました。この中で下田市グローバルCITYプロジェクト基本方針を推進委員会に提案をし、当面の活動方針として御了解をいただいたところでございます。4月にはSDGs、海の環境を守るワーキンググループとグローバルワーキンググループの2つの専門部会を立ち上げまして、各ワーキンググループが月1回のペースで会議を開催し議論を深めております。ワーキンググループでは、今後、プロジェクトに取り組んでいく事業のアイデアを検討するとともに、新たな取組の事業化を進めていく

予定としております。本年度末、ワーキングとしての提言書を取りまとめていただき、提出をいただく予定となっておりますので、この提言書に盛り込んだ形を改めて基本方針にフィードバックしまして、バージョンアップさせていきたいと考えております。計画期間につきましては、5年間を目標としておりますが、まずはグローバルという考えを浸透させ、地域への誇りと愛着をもち、国際社会で活躍できる人材の育成と世界に通じる魅力的で持続可能な未来の下田の創出を目指し、恒久的な取組となるよう事業を進めていきたいと考えております。

本年度、企画課では、グローバルCITYプロジェクト関連予算として、約1,200万円ほどを計上しております。この予算には、既存な外国人のための日本語教室などの国際交流推進事業も含まれております。

江田議員の御指摘のとおり、グローバルという考え方は幅広いため、スポーツ・文化の振興や教育、観光、産業などとの関係性が非常に強くなっております。学校教育課、生涯学習課、観光交流課、産業振興課など、グローバルCITYプロジェクトに関連する予算につきましては、庁内横断的に予算を計上しており、市を挙げてのプロジェクトとして推進していきたいと考えております。

国際交流サロンにつきましては、本年度より外国人と中高生をはじめとする市民との交流の場を、下田市振興公社が設けて国際交流を進めてまいります。こうした方たちの情報交流施設や図書館などの学習施設についても、今後、整備を検討をしていきたいと考えております。

概要につきましては、以上でございます。

○副議長（進士濱美君） 1番、江田邦明君。

○1番（江田邦明君） 件名は4点でございますが、4つの項目に区切って、順次一問一答という形で質問をさせていただきます。

まず、区切り方としては、グローバルCITYプロジェクトについて、次にスポーツ・文化の振興、次に都市交流、最後に基金条例という形で質問させていただきたいと思います。

その前に、趣旨質問の中で質問させていただいた、グローバルCITYプロジェクトの中で、計画期間の予算規模ということで質問させていただいております。

令和4年度については1,200万円ということで答弁いただいておりますが、その後、残りの4年間どのぐらいの規模で推移していくかということ、まず、お尋ねしたいと思います。

○副議長（進士濱美君） 企画課長。

○企画課長（鈴木浩之君） 今回、先ほども御説明をさせていただきましたが、現時点におきまして、当面の事業の方向性をまとめたものとして、活動方針を定めているものでございます。詳細な年度ごとの個別な事業につきましては、今年度、提言をされますワーキンググループからの提言等を踏まえてですね、細かい事業について検討していきたいと考えておりますので、現時点で計画期間中の全体を通しての予算等の事業については、現時点で策定しておりません。

以上でございます。

○副議長（進士濱美君） 1番、江田邦明君。

○1番（江田邦明君） それでは、再質問という形で、一問一答で進めさせていただきたいと思います。

まず、現在、ホームページに載っておりますグローバルCITYプロジェクト基本方針（案）につきましては、（案）という形でまだ案が残っております。印刷した状態で令和4年6月3日の日付の資料となっております。今、御答弁いただいた中ですと、6月に方針として承認されたということは、この案が今とれているかどうかについて教えていただきたいと思います。

○副議長（進士濱美君） 企画課長。

○企画課長（鈴木浩之君） 申し訳ありません。ホームページの資料のほうが古い状態ということで、委員会としての承認はいただいているという状況でございます。

以上です。

○副議長（進士濱美君） 1番、江田邦明君。

○1番（江田邦明君） 事前に申し上げますが、このプロジェクトを否定する趣旨での質問ではなく、このプロジェクトを普遍的な下田市の理念として成功させていくために、どうしたらいいかという趣旨で質問させていただいております。方針（案）が案でなくなった時点で、議会への説明が必要であるかと私は考えますが、今後、どのようなタイミングで議会にこの説明があるのかというのを教えていただきたいと思います。併せまして、この件で私が見ている基本方針（案）は、理念的な計画なのか実施計画なのかというところが、なかなか理解できないところがございます。その理由といたしましては、この方針（案）の10ページにいきますと、産業振興との連携ということで、外国企業の誘致であったり外国との輸出入の促進、インバウンド観光の強化、その次には地場製品の開発、その次には空き家や空き店舗の活用を促すための補助制度の創出やマッチングイベントの開催、余りにもこのプロジェクト

自体が多岐にわたっていて、プロジェクトというからには、スタート地点があってゴール地点の目標、そして、いつからいつまでの期間にこのプロジェクトを成功させるかというものが必要になってくると思います。しかしながら、人づくり・まちづくりを5年間で一定の方針をつくるというのは、なかなか難しいものかと思われませんが、現状ですと5年間でこのプロジェクトを進めていくというお話になっております。一般的に考えますと、市制50周年のタイミングでこのプロジェクトを宣言したということは、平和都市宣言のように、この考え方は下田市にとって普遍的なものというものを、やはりメッセージとして発信していく必要があると思いますが、再度お尋ねしたいと思いますが、この計画自体は現状5年間、この言葉を広めるにとどまっていくのか。その先も普遍的なものとして進めていくのか、お尋ねしたいと思います。

○副議長（進士濱美君） 企画課長。

○企画課長（鈴木浩之君） 今回の現時点におけます基本方針につきましては、若干その際、記載のレベルがですね、ちょっとばらついているところがあるということは承知をしております。委員会の中でも、そういった御指摘もいただいたところがございますが、基本的には理念、まずは理念で、当面の活動の方向性、方針を示すものということで考えております。そして、今回ですね、グローバルということで、初めて下田市として取り組むことになるわけですが、お恥ずかしい話ですが、担当者におきましても目指すべきグローバルは、正直どうするのが一番、下田市として正しいのか。どういうところを目指すべきなのかというのが、現時点においてまだ正解と申しますか、完全に集約できているところではございません。そこもありまして現在、ワーキンググループの中で、下田市として進めていくべきグローバルのありようを御検討いただいているところでございますので、この基本方針に基づき御検討いただいた様々な考え方、こちらのほうを取りまとめをして、事業計画と合体をさせていきたいということで考えております。今回、5年間としましたのは、まだ完全に見通しをつけ切れていない。将来10年、15年というそういう計画をつくるのではなく、まずは5年間で1つのスパンとして、下田市としてのグローバルのありようを、まずはしっかりと固めたいというところで、5年という期限を設けたものでございます。その中で、今、ワーキングのほうでは当然、行政もそうなんですけれども、市民の方、市内で在住の外国人の方、あるいは筑波ですとか研究機関の方ですとか、様々な方に参加をいただきまして、下田市としてグローバルをというまちづくりを進めたいという中で、いろんな御意見をいただいているところでございます。本来であれば市として完全な姿を描き、市民の皆様にごうい

う姿でいくんだということを全体像を示して、完全にお示しするのが本来の姿かというふうなところは思っておりますけれども、現状、今回の事業につきましては、皆さんの御参画をいただいた中で、皆さんで考えていく進めていくという形で、現状考えているところがございます。

以上でございます。

○副議長（進士濱美君） 1番、江田邦明君。

○1番（江田邦明君） 議会への説明ということで、恐らく本年度当初予算で総務文教委員会のほうには、方針（案）の段階で、委員会の審査の中で御提示はされていると思います。基本方針の案がなくなったという部分では、早急にですね、議会のほうに全協等でこの方針を示していただいて、全体の事業またがった中で、令和4年度については1,200万円、令和5年度以降、やはり1,000万円規模の事業となりますので、やはり方針があった中でないと、なかなか議会としてもこの計画が必要なものとしてですね、承認することもできませんので、まず、早急にこの基本方針について、議会への説明をお願いしたいと思います。

また、この方針（案）の中で、令和4年度の事業数、全体の事業で13事業、そのうち新規事業が7つというような記載がございますが、理念計画と言いつつ実施計画も含まれているようなこの方針の中で、この新規の7つの事業というのは現状どのような形で進められているかについて、お尋ねしたいと思います。

○副議長（進士濱美君） 企画課長。

○企画課長（鈴木浩之君） 基本方針の中で、令和4年度、計画という形で具体的な事業名のほうの掲載をしているところでございます。これらにつきましては、まず、先ほどもちよっとお話させていただきましたが、詳細に事業全体の見通しがついているということではない中で、グローバルということに対して、市の現状の事業の中でどういうことができるかということで検討をし、可能性というところも含めて記載をしているところでございます。当然、今年度の事業としましては、主に講演ですとか研修ですとか、そういう意識啓発的なもの、そしてワーキンググループという検討するようなもの、そうしたものを中心に予算化をしまして、事業を進めているところでございます。また、今後の可能性としまして、下田高校との連携ですとか、あるいは市内中学校との連携ですとか、今後に向けまして様々な可能性について、協議を進めているところでございます。こうしたものを今年度準備期間としまして、来年度予算化という形でですね、改めて提示をさせていただきたいというふうに考えております。

以上でございます。

○副議長（進士濱美君） 1番、江田邦明君。

○1番（江田邦明君） このグローバルC I T Yについては、最後の質問とさせていただきたいと思います。

まず、財源の点についてになります。新しいプロジェクトということで、また、創設の際、松木市長がリーダー的な形で、このプロジェクトを発足させたと思います。リーダーが変わったときに、このプロジェクトが継続して推進していく。そのために財源をいかに確保していくかというお話になります。少しこのあとのですね、ふるさと応援寄附にも関連してくると思うんですが、下田市には、1つ世界の海づくりプロジェクトというものがございます。プロジェクトの発足と併せて基金であったり、ふるさと応援寄附の制度が事業分野として取り組まれているのかなと考えます。現状5か年ということで、このグローバルC I T Yプロジェクト開始宣言がされましたが、やはり人・まちづくりというのは、人であれば人格が形成されて、自分の将来が見詰められる20年、まちづくりであれば30年、私、すみません、市長が専門のところで申し訳ないんですが、まちづくりについては30年先を見据えた形でつくっていくことが、このプロジェクトの目的である、人づくり・まちづくりであると思います。これは市長のビジョンになるかと思うんですが、現状この基本方針としては5か年で計画をされていますが、市長の中では、人づくり・まちづくり、このグローバルC I T Yプロジェクトのプロジェクトとして、どのぐらいの期間で下田の人々であったり下田のまちを、このプロジェクトとしてつくり上げていきたい思いであるかお尋ねしたいと思います。

○副議長（進士濱美君） 質問者、江田議員、ここで休憩をとりたいと思うんです。よろしいですか。

それでは、2時20分まで、少し長めですが休憩といたします。

午後2時5分休憩

午後2時20分再開

○副議長（進士濱美君） 休憩を閉じ、会議を再開といたします。

休憩前に引き続き、一般質問を続けます。

まず、当局の答弁をお願いします。

市長。

○市長（松木正一郎君） グローバルC I T Yについての目標年次という、そういった御質問

でよろしいですか。

1つのロング年次としては、はい。

グローバルCITYプロジェクトは、プロジェクトという名前を冠したとおり、基本的には実効性を重んじようと、そういう考えです。例えば平和宣言というのは理念的なもので、それで具体的にじゃどうやってやるのかという話になると思うんですけど、グローバルCITYプロジェクトは、プロジェクトという名前をつけているから、何をやるのかというところが大事ですよ。それを様々な分野でやることによって、1つの大きな絵姿としてでき上るんです。これがグローバルCITYプロジェクトの概念ですが、一旦は5年計画にしていますが、もちろん求めているのはもっと先です。大雑把に申し上げますと、江田議員お見込みのとおり30年後です。簡単に言うと2050年をイメージしています。少なくとも私はそう考えています。というのは2050年を過ぎますと22世紀が見えてくる。現在、第4番目の文明の社会だというふうに言われますよね。狩猟、その次が農耕、つまり定住が始まって、そして工業化が始まって、工業社会だと便利なものをみんな分業でつくるようになって、それで農業をしなくても食べられるようになった。こういった工業社会が長かったわけですけども、ちょっと前までは情報化社会と言われていてですね、ITとかインターネットによって、スマホで家にいながらにしてどんなものも注文ができちゃう。場合によっては商品も空を飛んで、いわゆるドローンでやってくると、こういう時代に今なっているわけなんですけれども。2050年というのは、その先の新しい時代ということで、政府あるいは日本商工会議所、こういったところが言っているソサイエティ5.0、つまり第4の工業社会のそのあとの情報社会の、そのまた先だということで、ソサイエティ5.0というのが政府のほうで打ち出している概念ですね。ここに向けて例えばAIだとかVROとかARとか、いろんなものがありますけれども、ロボティクス、ロボットですね、こうした便利なんだけれどもちゃんと人間性もちゃんと担保しておくと言いましょか、あんまり機械に使われるという、そういうふうなイメージに捉えられがちなこの先端的なテクノロジーは、やはりあくまでも人間が人間らしくあるために使おうじゃないかという概念で、日本語訳がないんですよ、第6度目について、工業社会、情報社会の次はソサイエティ5.0って、こういう言い方をしているわけですね。その目標年次が2050年だそうです。2050年は私たちにとっても多分物すごく重要な時期になると思います。

1つが、伊豆縦貫自動車道が多分全線開通していると思います。少なくとも天城峠区間までは全部できている。向こうの伊豆中央道とか修善寺道路という、県の道路公社が管理して

いるあの有料道路の部分です。あれは厳密には伊豆縦貫道ではなくてですね、これまで存在していた道路、自動車専用道路にすぎなくて、あの部分は本当はバイパス化されて、東駿河湾環状線から修善寺のあの田んぼの中のロングランプのところにどすんと真つすぐくると、これが計画です。こうしたものが開通される。つまり伊豆半島の中に太い幹がですね、完成されるわけです。

もう1つあります。

今度は下田にとってですけど、2053年は下田開港200年になります。こうしたことを考えると、そこに向かって私たちは、この伊豆半島の先端でありながら、ある程度の生活の利便性も担保されていて、そして物すごくいい歴史とかですね、文化をもち、これらを国際的な舞台でもってちゃんと発信したり、あるいは人を受け入れたりすることができるまち、これにしなければいけない。これはリーダーがかわろうが市の職員がかわろうが、もう一貫して、この下田が今後30年間持ち続けるべき意識であり、そして、それが2053年とか2050年代ですね、ああこうなったなというふうなことです。まだまだ全部の事業は終わってないかもしれないんですが、30年あればかなりのことはできるんじゃないかというふうに思います。法定計画、市町村の総合計画、これでさえもう10年先しか見ていないわけなんですけど、私たちはやはり遠きをはかる、遠くをちゃんと見て、そこに向かって一つ一つ進めるということが重要だと考えております。そのためのプロジェクトマネジメントのほうもしっかりやってまいります。

以上でございます。

○副議長（進士濱美君） 1番、江田邦明君。

○1番（江田邦明君） 市長の答弁をいただいて、再度この項目で質問をさせていただきたいと思っております。

市長の答弁をいただいて、やはりこれはですね、総務文教委員会だけの事業計画じゃないなというのを改めて感じました。当然、横断的な事業ということで、産業厚生委員会にもかかる部分もございますが、やはり議会として、しっかり決議すべき内容かと思っております。下田市は平成21年12月11日に、平和都市宣言という形で決議をしております。ぜひとも30年後の下田を見据えたですね、このプロジェクトを成功させていくためには、この宣言の開始宣言をされた松木市長がいる間に、やはりこの平和都市宣言と同じような、議会としての決議をぜひとも議会のほうに説明をしていただいて、当局も議会も市民の皆様もですね、この30年後の目標に向かって進めていくようなプロジェクトにしていただきたいと思います。こちらは

要望とさせていただきます。

あと、もう1点、すみません、財源の関係で、非常に重要な項目でしたのでお尋ねしたいと思います。

施設整備ということで、国際交流サロンについては既に振興公社の施設、ちょっと文化会館なのかなと思うんですが、場所の説明がなかったのも、そちらに設けておられる、振興公社のどこにこういったサロンがあるのかということをお尋ねしたいのと、学生拠点という中で、図書館という文字が出てきました。これはこの計画期間、令和8年までに新たな図書館整備、現状、議会のほうにはまちじゅう図書館ということで、施設整備をした形の図書館ではなくて、町中が図書館という形で、市民の方が本に触れることを事業としてやっていきたいというような方針を示されておりますが、ここでは図書館の整備という記載がございましたので、令和8年までに図書館整備を進める方針なのかどうか、お尋ねしたいと思います。

○副議長（進士濱美君） 企画課長。

○企画課長（鈴木浩之君） 国際交流サロンにつきましては、方針のほうには記載をしておりますが、将来的にはそうした施設があったほうが望ましいだろうという議論は、委員会の中でも出ております。ただ、現状、ハード整備を含む拠点施設的な整備については難しいという中で、そういったものを将来的に意識をした中で、現状ではサロンについては、振興公社のほうで、文化会館を会場として集まりの場をつくっております。そうした活動の積み重ねの希釈として、施設的なものにつなげていければいいのかなということで考えております。

図書館も同様で、現時点、図書館をつくるということではなく、まちじゅう図書館の1つとして、そういう国際的な書籍とかそうしたものがある場所をつくっていく。そうしたものの積み重ねとして、全て施設整備につなげていければいいなというところの、将来的な希望をもった記載となっております。

以上でございます。

○副議長（進士濱美君） 1番、江田邦明君。

○1番（江田邦明君） 改めて、この項目については明確などうかですね、事業実施していく上での財源確保が必要だということを実感させていただきました。

次に、スポーツ・文化の振興についてお尋ねさせていただきたいと思います。

趣旨質問の中では、ふるさと納税寄附の充当事業、充当額という観点で質問をさせていただいております。

まず、御答弁いただいた内容について、再度質問させていただきます。

スポーツに係る事業で、この5年間で1,130万円、文化事業で1,210万円というような御答弁をいただきました。具体的にスポーツ関連では、こういった事業をですね、こういった事業に、1事業に対して単年度で幾らぐらい充当されているのか。併せて文化事業についても、1事業に対して幾らぐらいの充当がされているかについてお尋ねしたいと思います。

併せては、スポーツ関連事業の施設整備について、こういったふるさと応援寄附が充当されているかについても、お尋ねをさせていただきます。

○副議長（進士濱美君） 企画課長。

○企画課長（鈴木浩之君） 今回御説明をさせていただきました事業としましては、まず、スポーツ関係では、静岡市町駅伝の派遣経費、オリパラのホストタウン推進協議会への補助金、敷根公園のテニスコートの修繕工事等に充当しているところでございます。文化関係では、稲生沢地区の社寺、歴史道の活用調査業務委託、下田城址の地形測量業務、あと文化会館の移動式音響機材の購入等に充てているところでございます。

以上でございます。

○副議長（進士濱美君） 1番、江田邦明君。

○1番（江田邦明君） ありがとうございます。

過去の一般質問の中で、やはりスポーツ振興をしていく中で、敷根公園というのは非常に重要な施設ということで、私からも質問であったり提言をさせていただいているところでございます。現状テニスコートのほうに、ふるさと応援寄附が充当されているということで安心したところでございます。しかしながら、まだまだスポーツ施設、吉佐美の総合グラウンドにしても、やはり床地というか地面の整備であったり、敷根公園についても外周の不陸というんですか、木が太くなってきて外周路のタイルが浮いていたり沈んでいたりというところで、そういった部分で、けがをしたりするということもあるところでございます。併せて、一方、児童生徒のスポーツに触れる機会というところで、質問させていただきたいと思います。

趣旨質問の中にはなかったのですが、御答弁いただける範囲で結構でございますが、私が移住してきた28年前、下田市民体育大会というのが下田小学校で開催されていまして、ちょっとその中で100メートル走とか史跡巡りマラソンに出た記憶がございます。また、昨今ですと小学校の連合体育大会、これまで4、5、6年生が参加しておりましたが、現状では5、6年生が1年ずつ連合体育大会、もう1年は音楽発表会ということです。これらの体育、音楽、今までの昔の生徒さん、児童さんですと、6年間の間で6回参加できたものが、現在の児童

ですと、6年間の間で2回しか参加できないという状況でございます。こういった市民体育大会であったり児童の合同的な体育イベント、音楽イベントが縮小してしまった、または廃止になったというのは、これは財源がなくて廃止となったのか。それとも世の中の生活リズムであったり就業形態が変わって、これを廃止したのかということについて、お尋ねしたいと思います。

○副議長（進士濱美君） 教育長。

○教育長（山田貞己君） 今の議員のほうから御指摘のあったスポーツ関係、特に児童生徒のことですけれども、今おっしゃったように、連合体育大会、今年コロナのこれまでの経緯もありましたので、やっとできたなという感じで何とか成功しましたけれども、各年で音楽発表会と、それから連合体育大会を実施する予定で来年度もおります。児童生徒の減少ということもあって、それと、また、教職員の多忙化解消、ただ、多忙化解消をするために子どもたちの活動を犠牲にと、そういうことではありませんで、教職員のほうも、ある程度、健康維持ですとか、それから業務内容の精選ということを経絡しながら、子どもたちの育成についても、同時に両輪で考えていかなければいけないと、これは下田市教育研究会という組織がありまして、そちらのほうと市の校長会で大分長い間、協議を重ねた結果、こういう結果になっております。ただ、スポーツについては中学校の地域移行化、これから徐々に進めていくことになろうかと思いますが、ただ、今はあくまでも検討の段階でして、部活動のあり方をどう考えるかということを中心に、子どもたちの活動場所を確保するためにもですね、それから指導者の確保をするためにも、また、市の協力を得てまいりたいというふうに思っております。

以上でございます。

○副議長（進士濱美君） 企画課長。

○企画課長（鈴木浩之君） すみません、私、稲梓の人間なので、下田の体育大会の詳細までは存じ上げないんですけれども、私の若いことはまだやっております、それがなくなっていたという経過の中では、人口の減少ということもありますし、事業所数の減少というようなこともあって、参加者数がですね、なかなか確保できないというようなことも聞いております。また、事業所数の減少で寄附とかですね、そうしたものの減少もありまして、大会自体の開催が難しくなって、中止となったというようなことを聞いております。ちょっと明確な答えまでお答えできなくて申し訳ありません。

○副議長（進士濱美君） 1番、江田邦明君。

○1番（江田邦明君） ちょっと関連の質問というところで申し訳ございません。この質問の趣旨については、今もやっておりますワールドカップ、そして先週末ございました、しずおか市町対抗駅伝、このように地域であったり自分の地域、また、自分の市そして県、国を代表したスポーツというものが、やはり感動を与えて、さらにそのスポーツの頂点を一番として底辺が育ってくる。最終的には健康につながってくる。やはりスポーツというものには非常に大きな力をもっていると。前回の一般質問でもさせていただいたところでございます。

賀茂郡内の各町では、今でも町民大会をやられている自治体もあると聞いております。それまでの準備は大変かもしれないんですが、大変な分ですね、そういった形で1つのチームができ上ったり苦勞を味わうということは、やはりこういった田舎の中で生活していく中で、非常に重要なことかと思えます。私の中ではですね、予算がないからどうしてもこういった大会、スポーツ大会であったり文化イベントが縮小されたのかなという疑念がございましたので、今回、質問をさせていただいておりますが、ぜひとも、この困難な場面こそですね、特に下田・河津駅伝については、やはり隣の中学には負けたくないであったり、どここのチームには負けたくないということで、この賀茂地域内でも1つの一番盛り上がるイベントだと思うところがございます。これまでの一般質問ですと、今度、地域おこし協力隊が来るんで、その人たちに頑張ってもらおうといった答弁がですね、去年、一昨年この本会議の中での当局の答弁でございました。現在、スポーツ部門で来られた2人も任期が約半分ということで、残り1年半となっております。そういった中で、スポーツについて主に触れておりますが、スポーツ・文化の振興を進めていくために、総合型地域スポーツクラブのことも教育長のほうから触れられておりますが、地域スポーツクラブ運営には、やはりスポーツでお金を稼ぐというのは非常に大変でございます。その点、スポーツ及び文化の振興について、現状でもふるさと納税での充当がされているところでございますが、教育と併せて、やはりスポーツ・文化というのは、予算を削減されやすい事業となっておりますが、今後の展望について、予算の確保の観点からお尋ねさせていただきます。

○副議長（進士濱美君） 企画課長。

○企画課長（鈴木浩之君） 今のは基金という視点でよろしいでしょうか。

先ほども冒頭御答弁させていただいたとおり、現在、目的をもった基金として8つ、目的を指定しない形でふるさと応援基金ということで1つ、9つの基金を運用しております。当然、また、この基金については、庁内でも目的をさらに増やしていくべきではないか、項目を増やすべきじゃないかというような議論も中ではされております。ただ、実際、ばらして

しまえばしまうほど個々の基金の収入の額といいますか、そちらのほうがもうばらけてしまう形になります。今でいきますと大概、大まかに5割から6割がふるさと応援基金、指定のない寄附ということで受けておまして、その残りを8つで分けて、分けているという言い方は申し訳ない、おかしいんですけど、8つに分かれているという形になっております。そういう意味で、基金として1つつくるのがいいのか、管理の方法として、今の応援基金として大きな財布をもつのがいいのかというところの中で、今は大きな財布を設けて、その中の配分を検討していくという方法をとらせていただいています。ただ、当然ながら寄附を募集する時点におきまして、下田市としてこういう事業は頑張っているよとか、こういうところはこれから進めていきたいよというところのPRといいますか、アピールというのは当然必要になってくると思いますので、その辺については、さらに強化をしていく中で、例えば次の予算、今年の予算では、この辺を重点的に市としては進めていますというような形のものについてもですね、検討する中で進めていけたらというふうに考えております。

以上でございます。

○副議長（進士濱美君） 1番、江田邦明君。

○1番（江田邦明君） この項目についても、やはり財源の確保というのが重要でないかと感じたところでございます。

それでは、次に3つ目の都市交流について、再質問させていただきます。

趣旨質問の答弁の中では、沼田、萩、ニューポートということで、イベントの総合交流を行っているという御説明がございました。実際、ふるさと応援寄附を充当している事業というのが、これはスポーツ・文化と一緒にですが、何の事業に充当されているのか、まず、お尋ねしたいと思います。

○副議長（進士濱美君） 企画課長。

○企画課長（鈴木浩之君） 交流の中では、特に金額的に大きなものとしましては、やはりニューポート市との交流が金額的には一番多くなっております。そうしたことの中で、特にニューポート市、ここ2年中断をしておりますけれども、ニューポート市からの訪問団を受け入れるための事業ですとか、あるいはニューポート市の中学生の派遣、特にニューポート関係について現在、充当のほうを進めているところでございます。併せまして近年、国際交流事業としまして、国際交流の推進ですとか日ロの実行委員会とか、国際交流事業についても併せて充当のほうを進めているところでございます。

以上でございます。

○副議長（進士濱美君） 1番、江田邦明君。

○1番（江田邦明君） 私も議員になって初めて沼田と萩のほうは行けなかったんですが、交流をさせていただきました。今般、市制50周年に合わせまして御用邸所在地、友好都市ということで、葉山町、那須町が新たに加わったところでございます。そして先日、議会として那須町、また、葉山町のほうには葉山町の議員の方がお越しいただいて、交流をしているところでございます。しかしながら、現在、イベントに合わせた総互交流を沼田、萩とされているというお話でございましたが、それぞれの市とですね、住民レベルでの交流というのが現状されているのかどうかというのが、ちょっと非常に疑問が残るところでございます。沼田に限りましては、ちょっと直接的に私が担当させていただいたことがありまして、小学生が毎年、沼田から下田に来て海を体験して、下田からは沼田に行って冬の雪を体験する。そういった交流があったかと思えます。しかしながら、これは恐らく生徒が減ったとかではなくて、予算の関係で各年に1回それぞれで、その後に廃止といったお話かと思われませんが、そういった状況下、那須町や葉山町と住民レベルでの交流については、今後どのような方針をお持ちか、お尋ねしたいと思います。

○副議長（進士濱美君） 企画課長。

○企画課長（鈴木浩之君） 葉山町、那須町との交流につきましては、1月の締結以降、担当レベルでは検討を進めてきております。その中でちょうどコロナの流行と重なったこともあって、具体的に相互を訪問してという交流は、なかなか難しい状況もありまして、現状は防災協定等、行政的な手続の実施について、検討を進めているのみでございます。ただ、那須町、葉山町両町の担当者とは、小中学生を含めた交流事業ですとか、例えば那須町ですとゴルフのまちということで、ゴルフ協会とかゴルフ愛好者の相互訪問みたいなやつを、他の自治体とやられているということ。あるいは大洗がちょうど山越しで、茨城の大洗が隣町になるということで、そこの漁業振興というか水産物の販売等の関係で、相互交流をしたりですとか、そういう実績もあるという中で、そういった可能性があるねというような話はしておりますので、ぜひ小中学生、学生の交流だけではなく、産業面ですとかそういったところの交流についても、今後、検討していきたいと考えております。また、先ほどもお話したとおり、また、対面による交流だけではなくオンライン等も活用して、交流ということも案としては上がっております。今年度、ニューポート市とは黒船のときに、初めて生徒同士のオンラインの交流を直接交流を、オンラインの交流を実施をしまして、その後もメールという形のやりとりとかビデオを通じたやりとりですとか、そういったものも継続をしておりますの

で、毎年度、黒船祭という1つの場所をもちつつ、その間をいろんな形をつないでいくようなですね、そういった交流も今検討しておりますので、そうしたものをこういう姉妹都市ですとか友好都市とも広げていけたらなというふうに考えております。

以上です。

○副議長（進士濱美君） 1番、江田邦明君。

○1番（江田邦明君） 住民レベルでの交流が必要というのは、この間、那須町へお伺いしたときにも、先方の議員の多くの方から御意見をいただきまして、やはり財政当局で予算がつきにくいといったお話もございました。今、オンラインというようなお話もございましたが、オンラインの交流というのは、その前段に信頼関係というんですかね、そういったものがあって初めてオンライン上で、ああ元気だったね、懐かしいねというような交流ができるものであって、まずは御用邸友好都市ということで、こういった関係人口というか、そこを主眼に置いてしまうと、本来の交流が変なほうに進んでしまいますので、御用邸がある品格のある、御用邸に選ばれたまちとして、お互いここがいいところであったり、自分では見えないところを相手が見つけてくれたり、それを勉強していくというのが、議会であったり執行側の交流の一番の目的かと思います。

一方で、市民、住民の方については、相互にそのまちを訪れる、訪れて触れ合うという行動が本来の都市交流かと思います。やはり、そのためには財源が必要になってくると思いますが。そういった中で、現状、沼田と萩の関係に対して、ふるさと応援寄附の充当が多くはどのなのか、されてないというような現状の中で、ぜひともこの友好都市交流であったり姉妹都市交流に関しても、もっともっとふるさと応援寄附を充当していく必要があるのではないかなと思っております。葉山町の取組の中で、非常に素晴らしいなと思ったものがございましたので、少し御紹介させていただきます。

これは住民サービスの向上の一環かと思っておりますので、ちょっとお聞きいただければと思います。

葉山町の姉妹都市に群馬県の草津町というところがございまして、草津町の交流パスポートというものを葉山町で発行しております。このパスポートを持って葉山町の町民の方が草津町に行かれますと、観光施設であったり宿泊施設の割引が適用されるといった取組でございまして。

もう1点が、草津町温泉旅館宿泊施設利用助成制度ということで、一人当たり年に1回なんですけど、3,000円の補助が出て、草津町に行くと該当する温泉旅館・宿泊施設に泊まれる

という制度でございます。

もう1つが、葉山町から一泊二日の草津町に行く温泉バスツアーというような取組を、現在でもされているということでもございました。ぜひとも議員交流の中で知り得た住民サービスの向上につながる取組かと思っておりますので、都市交流の1つの方法として、ぜひとも御検討いただきたいと思います。

最後に、すみません、基金条例ということで、再質問をさせていただきます。

先の一般質問の中で、当局、執行側からの答弁内容を、再度ここで申し上げたいと思います。

まず、1つ、細かい事業の選択につきましては、議員のおっしゃるとおり、新たに寄附額を設けるためにとの視点と、今度、歳出する使い方の利便性を、双方で分析して検討させていただきたいと思っております。クラウドファンディング型ふるさと納税については、企業版ふるさと納税と同様、市の事業に対する支援として寄附をいただくものとなりますので、今後の取り組む事業に関連して、活用を図っていただきたいと思いますということで、今回、御答弁いただいた内容と似たような内容となっております、そういった中でですね、こういった取組をされたかどうかについて、まず、お尋ねしたいと思います。

まず、寄附というものは、寄附する方が何の目的のためにこのお金を使ってもらいたいというのを、はっきり選択できるような仕組みをつくるのが重要かと思っております。その選択肢がない場合に、市長が定めるものであったり、何も選択されないというところに寄附がされているのではないかと思います。まずは寄附をされる方に対して、下田市としてですね、こういった事業分野の項目があったら、寄附を選択されますかといったようなアンケートをされたかどうかについて、お尋ねをさせていただきます。

○副議長（進士濱美君） 企画課長。

○企画課長（鈴木浩之君） 寄附の申し込み時点におきまして、先ほど申し上げた基金を選択するような形式になっておりますので、申し込みの時点で、先ほど申し上げた、例えば世界一の海づくり基金、下田の海に対してということであれば、海づくり基金を選択をしていただくということの形になっております。アンケートというか直接申し込みの時点で選んでいただく。特に指定がない場合には、ふるさと応援基金という形で入るというような形をとっております。これについてはサイトを経由したのも、直接窓口等で受ける場合も同じでございます。寄附者がその選択の中から御自分で選んでいただくという形をとっております。

以上です。

○副議長（進士濱美君） 1番、江田邦明君。

○1番（江田邦明君） 今の再質問については、実際にお金を、事業を実施する側の意向というものは、検討の中である程度の方針が見えてくると思うんですが、寄附をする側の意向というものは、そういったアンケート何がしであったり、他の自治体の取組を調査、研究しないと、こういった事業分野が有効なものであったり、寄附する方の寄附の目的が、直接的に反映されるかというものを、調査、検討をされていますかという趣旨の質問になります。

○副議長（進士濱美君） 企画課長。

○企画課長（鈴木浩之君） 申し訳ありません。今ちょっと具体的な数字を持ち合わせておりませんが、寄附のお申し込みについては、直接窓口と申しますか受けるケースと、大半がサイトを経由しての形になっておりますので、寄附者が選択の時点で、例えば下田の例えば項目にないこういった事業があればとかですね、もう少しこうした取組があればというようなところの把握については、現状できていない状況でございます。

以上でございます。

○副議長（進士濱美君） 1番、江田邦明君

○1番（江田邦明君） 現状が把握できない状況ですと、使う側の意向でしか検討ができないと思いますので、今後、検討していく際は、ぜひとも寄附者の意向というものを、こういった事業目的に対しての寄附の意向があるのか。ぜひとも調査をして検討いただきたいと思います。ふるさと納税制度で、これ恐らく個人情報の関係で、寄附された方が了解をすれば、直接自治体と寄附者の間で、事業の進捗状況であったり成果というのを報告されている自治体さんもございますので、そういったことを寄附の際に入れていただいでですね、下田市のイベントの情報発信であったり、実際に寄附されたお金がこういった事業に使われてますよという報告であったり、その中でですね、実際どのような寄附があれば、そういった事業分野に寄附をされますかという調査をお願いしたいと思います。これも葉山町の取組で、非常にいいなというものがございましたので、御紹介させていただきたいと思います。

現在、葉山町のほうでは、寄附金の使い方ということで全部で7項目ございます。町長一任であったり環境保全、教育の振興等ということで、6つについては、ほぼほぼ下田市と同じような事業分野になっておりますが、1つ特徴的なのが、葉山臨御橋架け替えプロジェクトというものに対して、寄附の使い道ということで1つ項目を立てております。この臨御橋というのが、御用邸のそばを流れる川を、海岸と海岸を結ぶ橋でございます。車等が使う橋ではなく緊急性であったり、優先順位としては低い橋の改修になるんですが、やはり葉山

町のシンボルとして架け替えしなければいけない事業ということで、葉山町ふるさと納税寄附の使い道の1つに加えられております。令和4年3月時点で、2億円の目標額に対して1億4,900万円の寄附を、一部町長一任を含むの中から寄附をいただいているということで、ホームページのほうにも掲載がございます。やはり一定の事業目的を加えるということは、町長一任の一部が流れる可能性もあるかと思いますが、やはり寄附する方が何の事業に使ってもらいたいということをしっかり反映させていくことが、このふるさと応援寄附制度の趣旨かと思っておりますので、ぜひとももっともっと細かな事業分野のほうを加えていただきたいなと思っております。

前段で質問させていただいたとおり、スポーツ・文化の振興であったり都市交流については、現状の一般財源の中でもですね、決して多い予算配分にはなっていないと思います。総務省の令和3年度の自治体別のふるさと応援寄附の事業分野別の中で、特にスポーツ・文化の振興については、7割の自治体が個別の分野として設けているところでございます。議員のほうからいろいろな政策提言されることも多いかと思いますが、この事業分野の追加であったり基金条例の制定については、お金が発生するものではなく、寄附する方の意向をよりの確に反映させるため、併せまして緊急度や優先順位は低いものの、下田市が下田市の文化であったりまちづくりの中では、優先を掲げる事業に対して、お金を確保するという上でも非常に有効な取組かと思っております。改めて答弁を求めたいと思いますが、私の言葉ですと、スポーツ・文化の振興基金、都市交流基金を新たに設けていただきたいという提案になります。市長の言葉を使わせていただきますと、グローバルCITYプロジェクト基金の新たな創設になるかと思っております。それぞれの事業を持続可能なものとするため、新たな基金創設について、改めまして見解をお願いしたいと思います。

○副議長（進士濱美君） 企画課長。

○企画課長（鈴木浩之君） ありがとうございます。

現在の既設の基金につきましては、何年もこのままの形で運用してきたというところがございます。議員御指摘のとおり、果たしてこの8つの中で、本当に寄附者の意向に合っているかどうかというのは正直把握できていません。ここに9つの選択肢があるので、そこから選んでいただいているというのが実態かなというところもございます。また、先ほどもありましたように、グローバルですとか、あるいは来年以降オリパラの今後の継続ですとか、様々な形で事業が動いていきますので、既存の基金の状況ですとか目的とか、そういったものの当然振り返りつつ、今後のあり方について、先ほどもありました庁内のワーキング等で

もですね、検討を進めていきたいと思います。

○副議長（進士濱美君） 市長。

○市長（松木正一郎君） 私が言っちゃうと、もうその方向でというふうになるので、ちょっとすみません、慎重にまずは当局のほうからお答えしたんですけれども。

ふるさと納税についてはですね、制度ができ上がったときから、ここには大きな課題、大きな問題をはらんでいるというふうに言われていたわけですね。単純に言えば返礼品合戦になって、過激なところがたくさん集めて、そして、そのまちは努力したんだから、どこが悪いんだというふうに言って、今や総務省のほうからペナルティーを課されたら、それに対してもやっぱり反発をしていたという、こういったことがありました。一部ではあれはふるさと納税という名前を借りたおまけ付きの寄附、おまけをもらう。そういう返礼品合戦になっているというふうに言われています。地方同士でしかも食い合いになっているというふうな事実もあるそうです。こうした中で私たちのまちは、それではふるさと納税はどのぐらい求めていくのかといったのは、ある程度やっぱり目標というか、そういうものをもとじゃないかというふうな話を、当初から実は私してまして、それは返礼品という1つの手段を磨くというのは、それはそれであるでしょう。それはそれで100%否定するものではないんですが、江田議員がおっしゃるように、何のために使うのか、私たちはどんなまちを目指そうとしているのかといった、そういったメッセージも1つのふるさと納税を増やしていくツールというか、そのためになるんじゃないだろうかと、インセンティブというんでしょうか、動機づけになる。ふるさと納税をしてくれるに当たって、自分の思うようなしっかりしたまちづくりをするのであれば、このまちに寄附してもいいんじゃないか。そして、それがやがて、例えば日本全体あるいは世界、地球上に広がって、いいまちづくりが進む。例えば具体的に言うと、スポーツの中でもですね、ユニバーサルスポーツというんでしょうか、障がい者と健常者が一緒になってできるような例えばスポーツの環境を整備して、私たちのまちにそういう場所がありますよということですね、社会に展示するというんですか提示するといいいましようか、そういうのを出してですね、世の中がひょっとしたらそれによってノーマライゼーションというんですか、皆さんが等しく楽しく暮らせるような、そういう世界を目指している。そういったこともやれるんじゃないだろうかと、こういう話もしていますですね。そういう面では、江田議員の今おっしゃったことは、そういった考え方に合致しているんじゃないかというふうに思います。これからも積極的に理念オリエンタルというんですか、理念で引っ張ってくるというそういったものをですね、工夫して検討してまいります。

以上でございます。

○副議長（進士濱美君） 1番、江田邦明君。

○1番（江田邦明君） 1つの件名を4つの項目に分けてですね、再質問させていただきました。

最後、市長はまとめていただいたとおり、下田市が目指すまちづくり、人づくりに対して、明確な財源を確保していくために、下田市を応援してくれる関係人口の皆様のをいただいて、30年後の下田市をつくっていく。そういう目的で今回の質問をさせていただきました、おおむね各担当課長、教育長、そして市長から御答弁いただいた内容をうまくつなげていけば、よりよいまちづくりができると思いますので、今後ともよろしくお願いします。

ありがとうございます。終わります。

○副議長（進士濱美君） 以上をもって、1番、江田邦明君の一般質問を終わります。